

中華圏株式ファンド（毎月分配型）

<愛称：チャイワン>

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第151期（決算日2023年5月8日） 第152期（決算日2023年6月5日） 第153期（決算日2023年7月4日）
第154期（決算日2023年8月4日） 第155期（決算日2023年9月4日） 第156期（決算日2023年10月4日）

作成対象期間（2023年4月5日～2023年10月4日）

第156期末（2023年10月4日）	
基準価額	1,481円
純資産総額	12,043百万円
第151期～第156期	
騰落率	△ 3.2%
分配金（税込み）合計	120円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「中華圏株式ファンド（毎月分配型）」は、2023年10月4日に第156期の決算を行ないました。当ファンドは、主に、中国経済圏の株式に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<641456>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

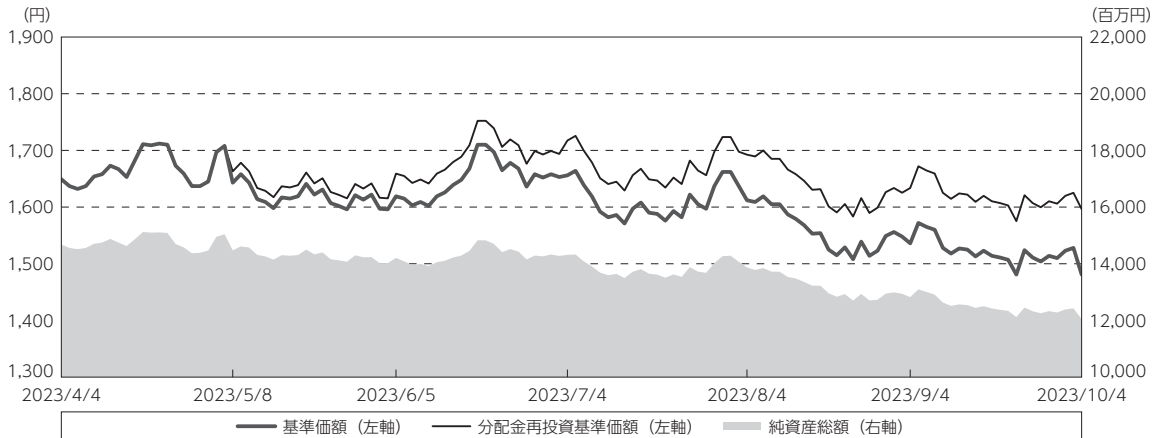
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2023年4月5日～2023年10月4日）



第151期首：1,649円

第156期末：1,481円（既払分配金（税込み）：120円）

騰落率：△ 3.2%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2023年4月4日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主に、中国経済圏の株式に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・ 中国政府による資本市場活性化策や金融緩和などの一連の景気対策が好材料となったこと。
- ・ 米国の利上げ長期化観測などを織り込んだ米ドル高が進行するなかで、中国人民元やその他通貨に対して円安が進行し、円ベース・リターンの押し上げ効果となったこと。

＜値下がり要因＞

- ・米中間の地政学的リスクの高まりや米国の利上げの長期化観測などが市場の重しとなったこと。
- ・中国の主要マクロ経済指標が景気減速を示したことや、不動産開発大手の信用問題再燃、中国人民元安などから市場が急落したこと。

1万口当たりの費用明細

（2023年4月5日～2023年10月4日）

項 目	第151期～第156期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	9	0.550	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(2)	(0.121)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(7)	(0.413)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(0)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.012	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(0)	(0.010)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	9	0.562	
作成期間の平均基準価額は、1,604円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

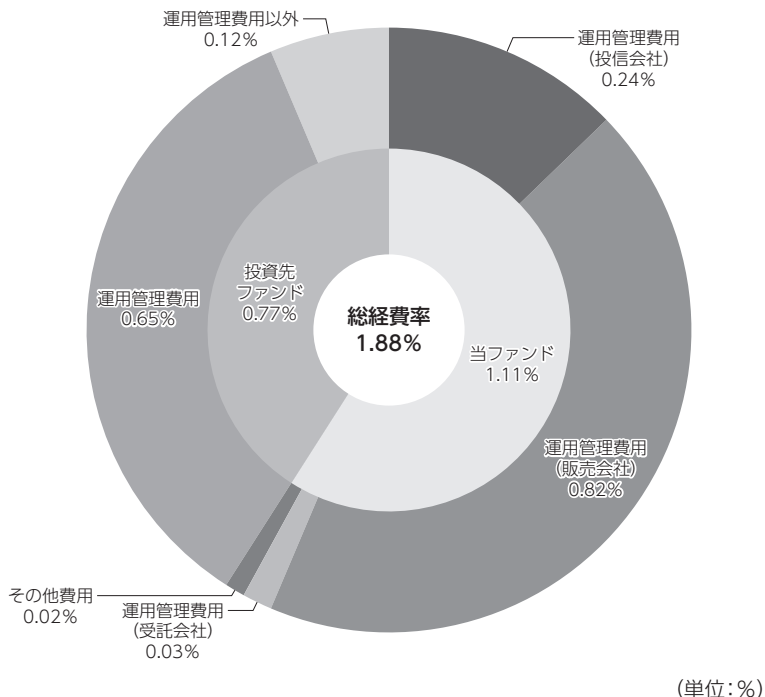
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.88%です。



総経費率(①+②+③)	1.88
①当ファンドの費用の比率	1.11
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.65
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.12

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2018年10月4日～2023年10月4日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2018年10月4日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年10月4日 決算日	2019年10月4日 決算日	2020年10月5日 決算日	2021年10月4日 決算日	2022年10月4日 決算日	2023年10月4日 決算日
基準価額 (円)	3,059	2,356	2,333	2,255	1,791	1,481
期間分配金合計(税込み) (円)	—	600	520	360	270	240
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 3.2	23.2	11.4	△ 9.4	△ 4.4
純資産総額 (百万円)	77,360	40,525	35,127	28,999	17,735	12,043

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2023年4月5日～2023年10月4日）

（中華圏株式市況）

中華圏の株式市場は、期間の初めと比べて大きく上昇しましたが、円安による押し上げ効果で円ベース・リターンではほぼ横ばいとなりました。

中国の株式市場は、期間の初めと比べて大きく下落しましたが、円ベース・リターンでは下落幅は限定的となりました。期間の初めから2023年7月にかけては、米中間の地政学的リスクの高まりや、米国の利上げ継続観測、中国の景気減速懸念などが重しとなり、AI（人工知能）など一部のテーマ投資に物色が集中しつつも市場は方向感に乏しく、利食い圧力などから軟調に推移しました。その後、中国経済の回復モメンタムの減速や不動産市場低迷などを背景に政府の景気対策期待が高まるなかで、中国共産党の中央政治局会議を経て不動産市場に対する規制緩和措置などの景気刺激策が好感され、市場は7月末に急伸しました。しかし8月からは、引き続き主要マクロ経済指標が景気減速を示したことや、不動産開発大手の信用問題再燃、中国人民元安などからセンチメント（心理）が悪化し、市場は再び急落しました。資本市場の活性化策や中国人民銀行（PBOC）による金融緩和などが買戻し材料となりつつも反転には至らず、市場は期間末に年初来安値を更新して期間末を迎えました。

台湾市場は、AI関連サーバーの需要拡大観測の楽観論が追い風となり、期間中に大きく上昇して中華圏市場を牽引しました。米国の利上げ長期化観測や中国の景気減速懸念などをこなしつつ、AI関連株物色などを好材料に期間末まで概ね堅調に推移しました。一方、輸出が前年同月比で減少を続けるなど、マクロ経済指標は依然として低調となりました。

香港市場は、景気減速懸念や不動産信用問題の再燃などから中国本土市場が軟調となるなかで大幅に下落しましたが、円安による押し上げ効果で円ベース・リターンでは期間の初めと比べてほぼ横ばいとなりました。香港の2023年4～6月期実質国内総生産（GDP）は前年同期比1.5%となって前期から大幅に低下するなど、厳しい世界経済環境が引き続き香港経済や株式市場への重しとなり、期間末まで市場は軟調に推移しました。

（中国A株市況）

中国A株市場は、期間の初めと比べて大きく下落しましたが、円安による押し上げ効果で円ベース・リターンでは下落幅は限定的となりました。

期間の初めから2023年7月にかけては、米中間の地政学的リスクの高まりや、米国の利上げ継続観測、中国の景気減速懸念などが重しとなり、AIなど一部のテーマ投資に物色が集中しつつも市場は方向感に乏しく、利食い圧力などから軟調に推移しました。その後、中国経済の回復モメンタムの減速や不動産市場低迷などを背景に政府の景気対策期待が高まるなかで、中国共産党の中央政治局会議を経て不動産市場に対する規制緩和措置などの景気刺激策が好感され、市場は7月末に急伸しました。しかし8月からは、引き続き主要マクロ経済指標が景気減速を示したことや、不動産開発大手の信用問題再燃、中国人民元安などからセンチメントが悪化し、市場は再び急落しました。資本市場の活性化策やPBOCによる金融緩和などが買戻し材料となりつつも反転には至らず、市場は期間末に年初来安値を更新して期間末を迎えました。

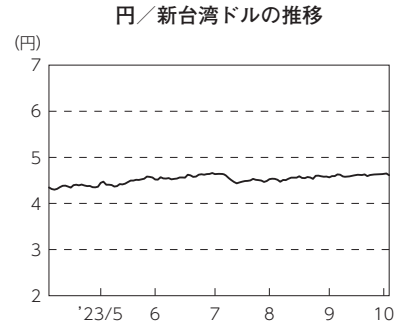
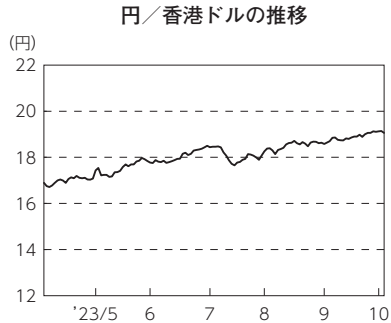
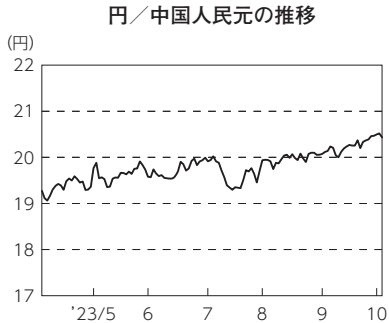
(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.01%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.02%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.19%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.30%近辺で期間末を迎えました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

（2023年4月5日～2023年10月4日）

（当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券を概ね高位に維持し、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

また、「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」は、「チャイナランド株式マザーファンド」および「中国A株マザーファンド」への投資を通じて、実質的な運用を各マザーファンドで行ないました。

（チャイナランド株式マザーファンド）

期間中の当ファンドのパフォーマンスは、情報技術やエネルギー・セクターにおける銘柄選択が主に奏功し、市場平均比でアウトパフォームしました。国別では、台湾の銘柄がプラスに寄与しました。

（中国A株マザーファンド）

当ファンドの基準価額は期間の初めと比べて大きく下落しました。

期間の初めから2023年5月にかけては、中国政府の不動産規制の緩和や景気刺激策を受けて、不動産市場と消費回復への期待感が高まるなかで、当ファンドのパフォーマンスも市場とともに概ね好調となりました。ポートフォリオでは市場反発の恩恵が見込まれる消費関連やサービス関連などへ積み増しを進めました。

5月から期間末にかけては、2023年1－3月期の大幅な反発を経て、主に不動産市場と輸出の低迷が重しとなって中国の経済成長が減速しました。景気減速と企業業績の悪化懸念が高まるなかで市場は下落基調となり、米ドル高も相まって資金流出が続きました。下落相場のなかで当ファンドのパフォーマンスも振るいませんでしたが、パフォーマンスの好転と市場の反発に備えて政策支援関連銘柄を積み増すなどのリバランスを行ないました。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年4月5日～2023年10月4日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2023年4月5日～2023年10月4日)

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
	2023年4月5日～ 2023年5月8日	2023年5月9日～ 2023年6月5日	2023年6月6日～ 2023年7月4日	2023年7月5日～ 2023年8月4日	2023年8月5日～ 2023年9月4日	2023年9月5日～ 2023年10月4日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 1.203%	20 1.220%	20 1.193%	20 1.225%	20 1.285%	20 1.332%
当期の収益	20	20	20	20	20	20
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	4,598	4,605	4,613	4,620	4,627	4,635

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、原則として、「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券の組入比率を概ね高位に維持し、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

また、「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」は、「チャイナランド株式マザーファンド」および「中国A株マザーファンド」への投資を通じて、実質的な運用を各マザーファンドで行なう方針です。

(チャイナランド株式マザーファンド)

中華圏3市場において、当ファンドは引き続き中国本土市場を重点に、香港、台湾市場へも投資する方針を維持しています。

中国では、政策面で進展の兆しが見られました。住宅ローン債務者は2023年9月下旬以降、ローン金利を基準金利（期間5年以上のローンプライムレート）である4.2%近くまで引き下げるよう金融機関と交渉が出来ることになり、平均すると0.80%程度の金利負担の軽減となります。これは8月下旬に発表された、住宅購入時の最低頭金比率を1軒目の場合は20%、2軒目は30%へ引き下げることを含めた、重要な不動産市場の活性化策の一部です。ある都市で初めて住宅を購入する場合は、他地域で不動産を所有していても初回購入者とみなされます。

また、地政学的な面では台湾に対する姿勢が柔軟になっていることが見受けられ、中国政府は福建省南東部と対岸の台湾を「融合発展」させる計画の詳細を発表しました。この計画の一環として、福建省の台湾企業が中国の証券取引所へ上場することを奨励し、また、台湾投資家のアクセスや、海峡を横断しやすい旅行環境をめざすことが示されました。9月末にかけては、中国政府による住宅価格抑制の緩和が見られ、南西部の成都市などで中心市街地の新規分譲地の開発プロジェクトに対する価格規制が撤廃されたほか、中古住宅に対する政府の価格ガイダンスも廃止されました。こうした動きは、より市場原理に基づいた価格設定に向けて好ましいと考えており、不動産開発企業が売れ残りの在庫を減らして債務返済を進め、不動産市場の回復の道筋が生まれる可能性に繋がると考えています。当ファンドでは、政府が直面している問題を認識して解決するべく取り組む姿勢を示す、こうした政策転換を前向きに捉えています。

台湾市場では、ハイエンド製品の発売に伴い半導体輸出が第4四半期に回復するという期待が残っていますが、スマホ世界大手の最新機種の流れ行きに勢いは見られず、輸出動向の重しとなる可能性もあると考えています。非テクノロジー分野の輸出はまだマイナス成長圏にありますが、減速幅は縮小しつつあります。第4四半期に入ると、市場では台湾総統選挙が焦点となってボラティリティ（変動性）が高まるとみられます。当ファンドでは、より長期的な投資テーマやEV（電気自動車）などへ向けた銘柄を引き続き選好する方針です。

香港は、地域経済の下支えになる中国本土からの観光客の戻りは鈍く、引き続き厳しい状況にあります。2023年10月からの国慶節の大型連休予測によると、香港は本土観光客の旅行先上位5位に入っておらず、これは小売売上高の回復の遅れに繋がる可能性があるとして当ファンドでは引き続き注意深く見えています。将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（中国A株マザーファンド）

当ファンドでは、景気回復と政府の強力な景気支援策を背景に、引き続き中国A株市場に対してポジティブな見方を維持しています。唯一の懸念としては、米国の高金利が長期化することであると考えています。中国経済は最悪期を脱して底を打ちつつあり、今後数ヶ月は経済成長に関する明るい兆しが増えると予想しています。しかし一方で、景気回復は中国政府の景気刺激策と米ドル高基調の反転の両方次第であり、米国連邦準備制度理事会（FRB）が利下げに転じるまでは高金利のなかで米国の需要は低迷するだろうと考えています。また、米ドル高は海外投資家からの資金流出を誘引し、これが中国市場の下落の最大の要因の一つとなっているとみられます。中国当局は資金流出が引き起こす市場リスクを認識しており、ここ2ヵ月間で印紙税の引き下げや、保険会社に対する株式投資規制の緩和、大株主による株式売却の制限など、株式市場を支援するための一連の措置を打ち出しています。これらの措置により資金流出問題の大部分は改善されるものと思われ、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）も流動性も徐々に改善していると考えており、A株市場は2023年末にかけて反発すると予想しています。

こうした見通しの下、当ファンドでは市場が底打ちして穏やかに反発すると考え、市場の反発に備えてポートフォリオのリバランスを継続的に進める方針です。加えて、優良成長株の底値拾いの好機でもあると考えています。ポートフォリオでは、過去6ヵ月間売り圧力に晒され、収益成長余地に鑑みると割安度が非常に高まっているとみられるヘルスケアやテクノロジー・メディア・通信関連株、脱炭素化関連株などに注目しています。一方で、証券や建材、金属などのマクロ政策主導の銘柄についても、よりバランスの取れたポートフォリオとする観点から引き続き積極姿勢を維持する予定です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

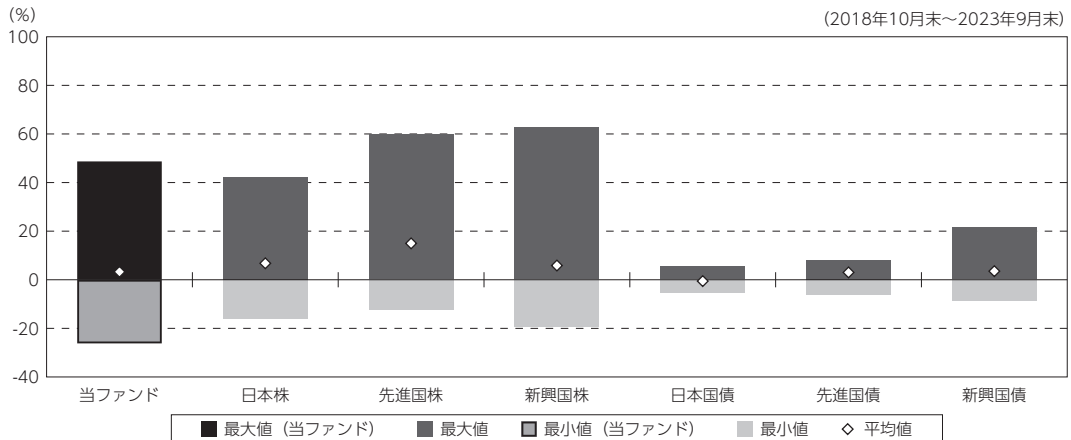
2023年4月5日から2023年10月4日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2010年10月29日から2026年10月2日までです。
運用方針	主として、中国経済圏企業が発行する金融商品取引所上場株式や当該株式の値動きに連動する上場投資信託証券を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、中国経済圏企業が発行する金融商品取引所上場株式や当該株式の値動きに連動する上場投資信託証券を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	48.7	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△ 26.2	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	3.3	6.8	15.0	5.9	△ 0.6	3.0	3.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年10月から2023年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●**東証株価指数（TOPIX、配当込）**は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。

●**MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

●**MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

●**NOMURA-BPI国債**は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

●**FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）**は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●**JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）**は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2023年10月4日現在）

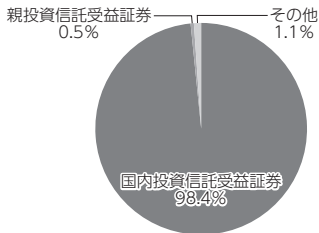
○組入上位ファンド

銘柄名	第156期末
	%
チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）	98.4
マネー・アカウント・マザーファンド	0.5
組入銘柄数	2銘柄

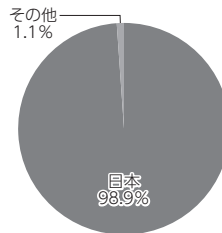
（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

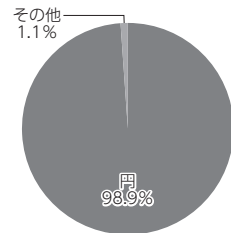
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第151期末	第152期末	第153期末	第154期末	第155期末	第156期末
	2023年5月8日	2023年6月5日	2023年7月4日	2023年8月4日	2023年9月4日	2023年10月4日
純資産総額	14,473,500,429円	14,207,345,109円	14,314,823,114円	13,870,357,297円	12,823,257,766円	12,043,964,049円
受益権総口数	88,078,379,188口	87,767,421,525口	86,429,619,975口	86,036,751,785口	83,489,111,770口	81,336,517,012口
1万口当たり基準価額	1,643円	1,619円	1,656円	1,612円	1,536円	1,481円

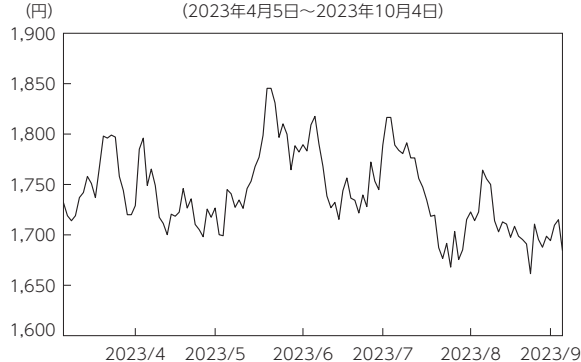
（注）当作成期間（第151期～第156期）中における追加設定元本額は4,878,707,244円、同解約元本額は12,526,761,212円です。

組入上位ファンドの概要

チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）

【基準価額の推移】

(2023年4月5日～2023年10月4日)



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2023年4月5日～2023年10月4日)

項目	第157期～第162期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	6 (5) (-) (1)	0.330 (0.286) (-) (0.044)
(b) 売買委託手数料 (株 式)	3 (3)	0.192 (0.192)
(c) 有価証券取引税 (株 式)	2 (2)	0.122 (0.122)
(d) その他費用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷 費 用 等) (そ の 他)	1 (1) (0) (0) (0)	0.057 (0.050) (0.001) (0.004) (0.002)
合 計	12	0.701

作成期間の平均基準価額は、1,668円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位ファンド】

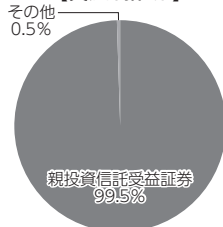
(2023年10月4日現在)

銘 柄 名	第162期末
中国A株マザーファンド	50.2%
チャイナランド株式マザーファンド	49.3%
組入銘柄数	2銘柄

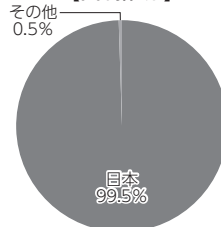
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

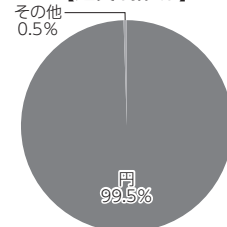
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



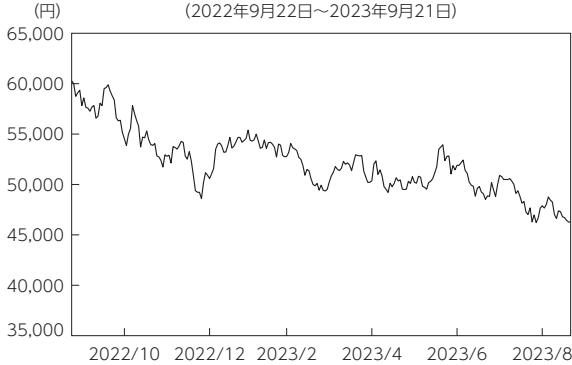
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

＜ご参考＞ 中国A株マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年9月22日～2023年9月21日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	213 (213)	0.409 (0.409)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	106 (106)	0.204 (0.204)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	84 (84) (0)	0.160 (0.160) (0.000)
合計	403	0.773

期中の平均基準価額は、52,218円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

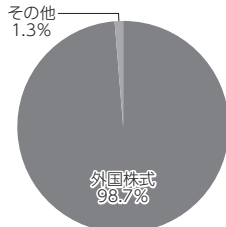
【組入上位10銘柄】

(2023年9月21日現在)

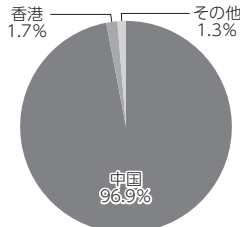
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	KWEI CHOW MOUTAI CO LTD-A	食品・飲料・タバコ	中国人民元	中国	4.3
2	CHINA PACIFIC INSURANCE GR-A	保険	中国人民元	中国	3.1
3	CHINA CSSC HOLDINGS LTD-A	資本財	中国人民元	中国	3.0
4	PING AN INSURANCE GROUP CO-A	保険	中国人民元	中国	2.9
5	CHINA MERCHANTS BANK-A	銀行	中国人民元	中国	2.9
6	CITIC SECURITIES CO-A SHARES-A	金融サービス	中国人民元	中国	2.8
7	WULIANGYE YIBIN CO LTD-A	食品・飲料・タバコ	中国人民元	中国	2.7
8	EAST MONEY INFORMATION CO-A	金融サービス	中国人民元	中国	2.6
9	ZTE CORP-H	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	香港ドル	中国	2.3
10	EVERBRIGHT SECURITIES CO LTD-A	金融サービス	中国人民元	中国	2.3
	組入銘柄数		60銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

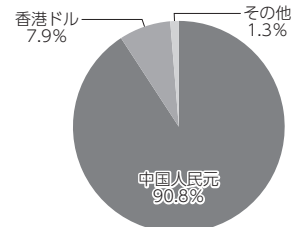
【資産別配分】



【国別配分】



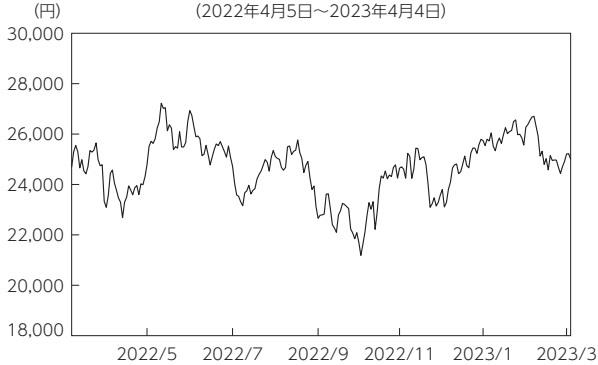
【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

＜ご参考＞ チャイナランド株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年4月5日～2023年4月4日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	14 (14)	0.059 (0.059)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	17 (17)	0.068 (0.068)
(c) その他費用 (保管費用)	19 (19)	0.077 (0.077)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	50	0.204

期中の平均基準価額は、24,481円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2023年4月4日現在)

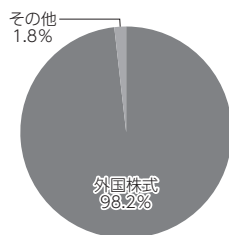
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	新台幣ドル	台湾	9.4%
2 VISUAL PHOTONICS EPITAXY CO	半導体・半導体製造装置	新台幣ドル	台湾	9.3%
3 PETROCHINA CO LTD-H	エネルギー	香港ドル	中国	7.7%
4 COSCO SHIPPING ENERGY TRAN-H	エネルギー	香港ドル	中国	7.2%
5 CHINA OILFIELD SERVICES-H	エネルギー	香港ドル	中国	6.5%
6 CHINA RAILWAY SIGNAL & COM-H	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	香港ドル	中国	5.9%
7 GCL TECHNOLOGY HOLDINGS LTD	半導体・半導体製造装置	香港ドル	香港	5.8%
8 ZOOMLION HEAVY INDUSTRY SCIENCE AND TE-H	資本財	香港ドル	中国	5.8%
9 CHINA LIFE INSURANCE CO-H	保険	香港ドル	中国	5.4%
10 CHINA FEIHE LTD	食品・飲料・タバコ	香港ドル	ケイマン諸島	4.4%
組入銘柄数				25銘柄

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

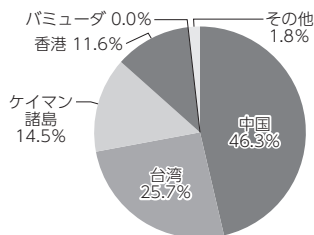
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

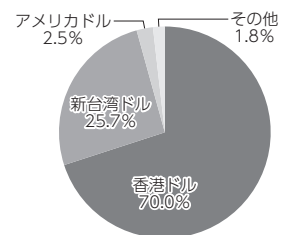
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

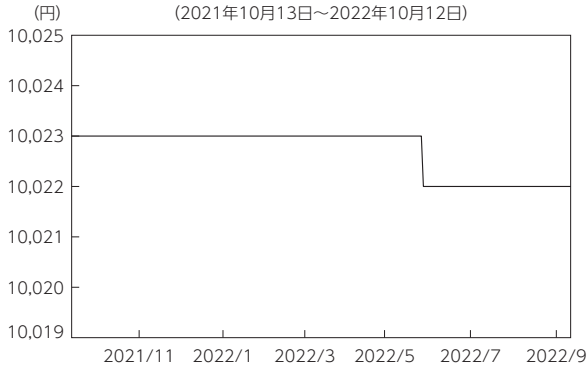
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

マネー・アカウント・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2021年10月13日～2022年10月12日)



【1万口当たりの費用明細】

(2021年10月13日～2022年10月12日)

該当事項はございません。

組入資産の内容

(2022年10月12日現在)

2022年10月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。